# 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年4月27日

【事業年度】 第42期(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

【会社名】 太洋基礎工業株式会社

【英訳名】 Taiyo Kisokogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤孝芳

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中川区柳森町107番地

【電話番号】 (052)362-6351

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 伊藤寿彦

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中川区柳森町107番地

【電話番号】 (052)362-6351

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 伊藤寿彦

【縦覧に供する場所】 東京支店

(東京都品川区南大井3丁目6番18号)

静岡支店

(静岡県静岡市駿河区宮竹2丁目3番43号)

大阪支店

(大阪府高槻市五領町20番8号)

株式会社ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

# 第一部 【企業情報】

# 第1【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月		平成17年 1 月	平成18年1月	平成19年 1 月	平成20年1月	平成21年 1 月
完成工事高	(千円)	8,423,204	9,126,912	9,159,850	10,520,754	9,735,832
経常利益	(千円)	362,032	419,662	241,630	205,835	318,681
当期純利益または 当期純損失( )	(千円)	176,285	239,854	67,700	56,795	165,585
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	456,300	456,300	456,300	456,300	456,300
発行済株式総数	(株)	4,098,000	4,098,000	4,098,000	4,098,000	4,098,000
純資産額	(千円)	4,238,017	4,458,795	4,400,736	4,228,050	4,300,309
総資産額	(千円)	6,463,077	6,592,400	6,827,163	6,926,059	6,512,366
1株当たり純資産額	(円)	1,024.09	1,077.21	1,073.87	1,031.74	1,049.57
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円)	12.50	12.50	12.50 ( )	12.50	12.50
1株当たり当期純利益 または当期純損失( )	(円)	53.09	47.70	16.52	13.86	40.41
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	65.6	67.6	64.5	61.0	66.0
自己資本利益率	(%)	4.0	5.5	1.5	1.3	3.9
株価収益率	(倍)		17.4	36.3		5.6
配当性向	(%)		26.2	75.7		30.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	302,805	208,950	589,829	107,002	853,103
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	363,689	131,790	260,502	221,601	234,111
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,715	155,185	103,073	118,331	155,895
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,020,380	942,355	1,168,609	1,172,341	1,635,438
従業員数	(名)	164	172	171	170	173

- (注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
  - 2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係わる主要な経営指標等の推移」は記載しておりません。
  - 3 持分法を適用した場合の投資利益は、持分法の対象となる重要な関連会社がないため記載しておりません。
  - 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。また、第38期及び第41期では1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

# 2 【沿革】

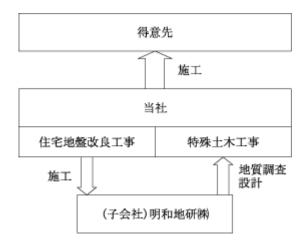
昭和42年5月	土木請負業目的として、太洋基礎工業株式会社を名古屋市中村区烏森町1丁目98番
	地に資本金2,000千円で設立
昭和43年4月	愛知県津島市に神守工場を新設
昭和46年2月	機材部門である神守工場を分離独立して、大洋機械株式会社に営業を譲渡
昭和48年8月	浜松営業所を新設(平成2年2月静岡営業所へ吸収により廃止)(静岡県浜松市)
昭和48年8月	津営業所を新設(昭和52年11月廃止)(三重県津市)
昭和48年10月	名古屋市中川区烏森町字社宮 2 番地(現名古屋市中川区柳森町107番地)に本社を移
	転
昭和49年10月	建設大臣許可(般 - 49)5312号 一般建設業の許可を受ける
昭和58年8月	地質調査業である明和地研株式会社を子会社化(所有比率75%)
昭和61年9月	横浜営業所を新設(横浜市保土ヶ谷区)
平成2年2月	静岡営業所を新設(静岡県静岡市)
平成2年4月	大阪営業所を新設(大阪府高槻市)
平成2年6月	新潟営業所を新設(新潟県新潟市)
平成2年8月	建設大臣許可(特 - 8)5312号 特定建設業の許可を受ける
平成5年2月	長野営業所を新設(長野県長野市)
平成5年7月	経営合理化のため大洋機械株式会社を吸収合併
平成 6 年11月	東京支店並びに東京営業所を新設(東京都千代田区)
平成 9 年11月	日本証券業協会の店頭登録銘柄に指定
平成10年4月	本社に名古屋支店を新設、東京、長野、静岡、大阪の各営業所を支店に改称
平成10年 5 月	三重営業所を新設(三重県津市)
平成11年6月	横浜営業所を東京支店に統合するとともに東京支店を移転(東京都品川区)
平成13年7月	福井営業所を新設(福井県福井市)
平成15年 1 月	株式会社三東工業社と業務提携
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式
	を上場

### 3 【事業の内容】

当グループは、当社と子会社の明和地研㈱1社であり、当社は特殊土木工事、住宅地盤改良工事の2分野での専門業者であり、同社は地質調査業を事業内容としております。当社は、明和地研㈱に地質調査、設計等を一部発注しており、また、同社より地盤改良工事関係の施工を一部受注しております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業内容は次のとおりであります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



# 4 【関係会社の状況】 該当事項はありません。

# 5 【従業員の状況】

## (1) 事業部門別従業員数

事業部門別の従業員数は、次のとおりであります。

### 平成21年1月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
特殊土木工事部門	92
住宅地盤改良工事部門	59
管理部門	22
合計	173

(注) 従業員は就業人員であります。

## (2) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成21年 1 月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
173	40.7	9.3	4,513

(注) 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

# 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融不安による、世界的な株式・為替市場の変動等の影響から、輸出、設備投資はこれまでになく低調に推移し、売上不振による企業収益の低下や個人消費の後退が顕著になり、景気減速感が一段と強まることとなりました。

建設業界におきましては、民間建設投資は、改正建築基準法施行の影響がようやく収束したものの、企業収益の低下に伴う設備投資の減少やマンション販売の不振に加え、不動産業界は不況による信用不安が発生するなど厳しい状況となりました、また、公共建設投資は縮減傾向に歯止めがかからず、大手ゼネコンの再編が発表されるなど、一層競争が激しくなり、引き続き厳しい受注環境のなかで推移いたしました。

このような状況のなかで、当社は、経営資源を主力事業に集中する一方、新工法の開発や従来の工法を発展させた事業にも力を注ぐ施策を推進いたしました、また、営業面では、競争入札による元請受注や選別受注により採算性の高い受注営業を展開いたしました。

この結果、当期の業績は以下のとおりであります。

受注高につきましては、93億38百万円(前期比8.4%減)となりました。

完成工事高につきましては、97億35百万円(前期比7.5%減)となりました。

利益につきましては、厳しい受注環境のなか徹底した工事原価の管理や経費の削減に努力いたしました結果、営業利益は2億80百万円(前期比65.8%増)、経常利益は3億18百万円(前期比54.8%増)、当期純利益は1億65百万円(前期は56百万円の純損失)となりました。

なお、事業部門別の業績は次のとおりであります。

事業部門	完成工事高(百万円)	前期比(%)
特殊土木工事	5,531	13.3
住宅地盤改良工事	4,203	1.5
合計	9,735	7.5

(注) 第2 [事業の状況] における各事項の記載については消費税等抜きの金額で表示しております。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物は前期末残高に比べ4億63百万円増加しました。

この結果、当期末残高は16億35百万円となりました。

なお、当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果得られた資金は8億53百万円(前期1億7百万円の収入)となりました。この主な要因は、税引前当期純利益の増加及びたな卸資産の減少によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は2億34百万円(前期2億21百万円の支出)となりました。 この主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果使用した資金は、1億55百万円(前期1億18百万円の収入)となりました。 この主な要因は、長期借入金の返済によるものであります。

## 2 【受注工事高及び施工高の状況】

## (1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

	前期		当期		当期	次期繰越工事高			
項目	工事別	繰越 工事高	受注 工事高	計 (千円)	完成 工事高 (千円)	手持 工事高 (千円)		L事高の 施工高	当期 施工高 (千円)
		(千円)	(千円)				比率(%)	金額(千円)	
	特殊土木工事	3,041,183	6,083,090	9,124,273	6,379,061	2,745,212	42.7	1,172,205	6,383,452
第41期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	住宅地盤改良 工事	72,376	4,112,320	4,184,696	4,141,693	43,003	30.0	12,900	4,132,881
	計	3,113,559	10,195,410	13,308,969	10,520,754	2,788,215	42.5	1,185,105	10,516,333
6540	特殊土木工事	2,745,212	5,127,400	7,872,612	5,531,963	2,340,649	32.7	765,392	5,125,150
第42期 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)	住宅地盤改良 工事	43,003	4,210,902	4,253,905	4,203,869	50,036	30.0	15,011	4,205,980
	計	2,788,215	9,338,302	12,126,517	9,735,832	2,390,685	32.6	780,403	9,331,130

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減があるものについては、当期受注工事高にその 増減額を含んでおります。したがいまして、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
  - 2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
  - 3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 前期末繰越施工高)に一致いたします。

## (2) 完成工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第41期	特殊土木工事	97.2	2.8	100.0
(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	住宅地盤改良工事	100.0		100.0
第42期	特殊土木工事	94.5	5.5	100.0
(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	住宅地盤改良工事	100.0		100.0

<sup>(</sup>注) 百分比は請負金額比であります。

## (3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
第41期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	特殊土木工事	5,614,102	764,959	6,379,061
	住宅地盤改良工事		4,141,693	4,141,693
	合計	5,614,102	4,906,652	10,520,754
第42期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	特殊土木工事	4,841,706	690,257	5,531,963
	住宅地盤改良工事		4,203,869	4,203,869
	合計	4,841,706	4,894,126	9,735,832

(注) 1 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。 第41期の完成工事のうち請負金額が1億円以上の主なもの

建設業者又は発注者	工事名
東亜建設工業㈱	仙台塩釜港仙台港中野地区(-12m)(改良)地盤改良外工事(その2)
名工建設㈱	公25号東郷花堂汚水幹線(その2)布設工事
信幸建設㈱	仙台塩釜港仙台港中野地区(-10m)(改良)地盤改良工事
㈱守谷商会	18年度更北南 6 号汚水幹線外工事
(株)三東工業社	東名阪自動車道滝の水工事

第42期の完成工事のうち請負金額が1億円以上の主なもの

建設業者又は発注者	工事名
信幸建設㈱	四日市市地区15号岸壁(-10m)改良工事(その1・その2)
名古屋市	千音寺幹線下水道築造工事
大豊建設㈱	足立区千住寿町千住4丁目付近再構築工事
愛知県	日光川下流流域下水道管渠布設工事
愛知県	第2小牧線第1工区(その2)送水管

<sup>2</sup> 第41期、第42期ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

### (4) 手持工事高(平成21年1月31日)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
特殊土木工事	2,074,119	266,530	2,340,649
住宅地盤改良工事		50,036	50,036
合計	2,074,119	316,566	2,390,685

### (注) 手持工事高のうち請負金額が80百万円以上の主なものは次のとおりであります。

建設業者又は発注者	工事名	完成予定年月
愛知県	日光川下流流域下水道管渠布設工事	平成22年 1 月
愛知県	日光川下流流域下水道事業管渠布設工事	平成22年3月
㈱関電工	三ヶ尾付近管路工事	平成21年 5 月
村本建設㈱	平成20年度香貫徳倉幹線第6工事	平成21年 2 月
㈱生田建設	公40号花堂北(1)汚水準幹線布設	平成21年 3 月

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、米国に始まった金融不安が引き金となった世界規模の景気後退は、わが国の実体経済にも悪影響を与え、景気の先行き不透明感はさらに増していくものと予想されます。

また、今後の建設業界におきましても、設備投資は抑制され、公共建設投資は引続き低調に推移し、加えて不動産市場の縮小の影響を受け、住宅建設等も増加は期待できないものと予想されます。これらの状況のなか受注競争はさらに激化し、経営環境は厳しい状況に突入するものと思われます。

当社といたしましては、戸建住宅の地盤改良工事が個人住宅建設の増加が期待できないことから、この部門の縮小は避けられないと思われますが、このほかでは従来の工法事業に加え、耐震補強分野への積極的な営業展開を推進し、さらに受注競争力、コスト競争力を強化し、受注の獲得を目指してまいります。

また、管理面では、お客様からの信頼を得るため、コンプライアンスを徹底し、企業の社会的責任を自覚した行動に総力をあげて取り組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の経営成績及び投資者の 判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、主として以下のようなものがあります。なお、文 中の将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 官公庁への依存について

当社は特殊土木工事、住宅地盤改良工事等の土木工事を事業としており、その受注の概ね50%が官公庁の施工であります。そのため、当社の業績は国の整備計画等の長期計画に基づく支出に加え、財政再建からなる財政政策の影響を受ける可能性があります。

### (2) 特定取引先への依存度について

当社は積水ハウス㈱とその関連企業への売上高が完成工事高のうち40%前後となっております。このことは当社が培ってきました地盤改良工事における技術力と、永年にわたる同社との信頼関係によるものであります。当社においては、同社への売上高の依存度は高くなっておりますが、継続的かつ安定的な取引先として当社の業績に大きく寄与しております。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

当社は都市土木を主体として土木専業者で、都市における多様化、高度化した生活環境の変化への対応、また、自然災害に強く、自然と調和した環境づくりなどの社会基盤整備を目的として特色ある技術の確立を図るため、新工法、新技術の開発と導入、既存工法の改良などに積極的に取り組んでおります。当期の研究開発費として特殊土木工事部門と住宅地盤改良部門で64百万円を計上しており、その主なものは微粒子化グラウド工法の実験工事を終え施工技術資料の作成などの事業化に向けた活動であります。

#### 7 【財政状態及び経営成績の分析】

## (1) 財政状態の分析

当期末における資産合計は65億12百万円となり、前期末に比べ4億13百万円減少いたしました。これは流動・固定資産別にみますと以下のとおりであります。

流動資産は42億30百万円で前期末に比べ 2億37百万円減少しました。これは主に未成工事支出金の減少によるものであります。

固定資産は22億81百万円となり、前期末に比べ1億76百万円の減少となりました。これは主に機械装置及び投資有価証券の減少によるものであります。

当期末における負債合計は22億12百万円となり、前期末に比べ4億85百万円減少いたしました。これを 流動・固定負債別にみますと以下のとおりであります。

流動負債は19億円で前期末に比べ3億96百万円減少いたしました。これは主に工事未払金及び未成工事受入金の減少によるものであります。

固定負債は3億11百万円で前期末に比べ89百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

当期末における純資産合計は43億円となり、前期末に比べ72百万円増加いたしました。

### (2) 経営成績の分析

当期における受注工事高は、93億38百万円(前期比8.4%減)となり前期に比べ 8億57百万円の減少となりました。

完成工事高は97億35百万円(前期比7.5%減)となり前期に比べ7億84百万円の減少となりました。この主な要因は、住宅地盤改良工事は増加いたしましたが特殊土木工事が減少したことによるものであります。

損益面では、完成工事総利益は9億87百万円(前期比0.5%増)となり前期に比べ4百万円の増加となりました。

営業利益につきましては、2億80百万円(前期比65.8%増)となり前期に比べ1億11百万円の増加となりました。

経常利益につきましては3億18百万円(前期比54.8%増)となり前期に比べ1億12百万円の増加となりました。

当期純利益につきましては、1億65百万円(前期は56百万円の純損失)となりました。

これらの主な要因は、選別受注による不採算工事の減少、貸倒引当金繰入額の減少及び経費削減によるものであります。

# 第3 【設備の状況】

## 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、住宅地盤改良工事の設備増強と工種全般の施工能力の維持・向上を目的とした機械の更新など継続的に実施しております。

当事業年度に実施した設備投資は1億23百万円であります。主な設備投資は住宅地盤改良工事部門で実施されたものであります。

### 2 【主要な設備の状況】

平成21年1月31日現在

			帳簿価額(千円)					
事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容 建物及び	建物及び 機械・運搬具 工具器具 二		地	合計	従業員 数 (名)	
			構築物	備品	面積(㎡)	金額	口削	(ц)
本社及び 名古屋支店 (名古屋市中川区)	住宅地盤 改良工事 特殊土木 工事	統括業務施設 及び営業用設 備	108,778	2,992	1,802	238,801	350,572	61
東京支店 (東京都品川区)	住宅地盤 改良工事 特殊土木 工事	営業用設備	1,446		1,178	229,837	231,283	29
機械事業部 (愛知県津島市)	住宅地盤改良工事特殊土木工事	機械倉庫	57,619	515,482	7,581	211,274	784,375	18

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

事業所名	事業部門	記借の中容	投資予定	額(千円)	資金調達	購入予定	完成後の
(所在地)	の名称	設備の内容 	総額	方法	方法	年月	増加能力
機械事業部 (愛知県津島市)	住宅地盤改良工事	住宅用地盤改良機	50,000		自己資金	平成21年9月	更新・効率を図るもので能力の増加には変化ありません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

# 第4 【提出会社の状況】

# 1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年4月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,098,000	4,098,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 1,000株
計	4,098,000	4,098,000		

# (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成 9 年11月20日	470	4,098	79,900	456,300	79,900	340,700

## (注) 一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 400円 発行価額 340円 資本組入額 170円

# (5) 【所有者別状況】

平成21年1月31日現在

	1 100-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-							<u> </u>	
	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								
区分	政府及び		金融商品	その他の	外国法人等		個人	÷ı	単元未満 株式の状況 (株)
	地方公共   金融機関   団体	金融機関	取引業者	法人	個人以外	個人	その他	計	(1/1/)
株主数 (人)		9	3	28	1		360	401	
所有株式数 (単元)		465	2	319	92		3,216	4,094	4,000
所有株式数 の割合(%)		11.36	0.05	7.79	2.25		78.55	100	

<sup>(</sup>注) 自己株式796株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

# (6) 【大株主の状況】

平成21年 1 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
豊住満	名古屋市守山区	1,281	31.27
豊住脩	名古屋市天白区	315	7.69
豊住豊	静岡県浜松市中区	240	5.85
太洋基礎工業取引先持株会	名古屋市中川区柳森町107番地	218	5.31
今 井 金 次	名古屋市昭和区	156	3.82
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	150	3.66
太洋基礎工業従業員持株会	名古屋市中川区柳森町107番地	150	3.66
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	109	2.65
鉄建建設株式会社	東京都千代田区三崎町2丁目5-3	100	2.44
株式会社三東工業社	滋賀県栗東市上鈎480番地	100	2.44
計		2,820	68.83

## (7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,094,000	4,094	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	4,098,000		
総株主の議決権		4,094	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が796株含まれております。

### 【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。

### 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】 該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】 該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	796	290
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

# (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

ET ()	当事業	 <b>美</b> 年度	当期間		
区分	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	
引き受ける者の募集を行つた 取得自己株式					
消却の処分を行つた取得自己株式					
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行つた取得自己株式					
その他					
保有自己株式数	796		796		

<sup>(</sup>注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当につきましては、今後の事業展開に向けて内部留保の充実により企業体質の強化を図るとともに、株主各位に業績の進展に応じた配当を実施し、安定的な配当維持を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は期末配当を 株主総会で決定しております。

当期の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもとに、平成21年4月24日の定時株主総会により配当金の総額51百万円、1株当たり12円50銭を実施することといたしました。

また、内部留保資金につきましては、企業体質の強化と設備資金など、今後の事業拡大のために有効に活用してまいる所存であります。

当社は取締役会の決議により毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

	配当金の総額	1株当たり配当額
決議年月日	低当金の総領 (百万円)	
平成21年 4 月24日 定時株主総会決議	51	12.50

### 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
最高(円)	600	985	640	630	402
最低(円)	385	526	578	360	182

<sup>(</sup>注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年8月	平成20年9月	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月
最高(円)	325	320	238	226	255	256
最低(円)	320	295	182	216	229	220

<sup>(</sup>注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

# 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日		略歴	任期	所有株式数 (千株)
				昭和52年3月	当社入社		
				昭和62年3月	当社取締役工事部長就任		
				平成4年8月	当社取締役営業本部長就任		
/L = 100 /cc //				平成6年2月	当社取締役工事本部長就任	(2±)	
代表取締役 社長		伊 藤 孝 芳	昭和29年10月8日生	平成7年4月	当社専務取締役就任	(注) 1	13
					工事本部長		
				平成10年4月	当社名古屋支店長就任		
				平成15年10月	当社経営本部担当		
				平成19年4月	当社代表取締役社長就任(現任)		
				昭和54年5月	当社入社		
				平成 6 年11月	当社東京支店次長		
				平成10年1月	当社東京支店副支店長		
市郊町岭辺	名士巴士庄 E	ᇷᇸᄯᇎ	四至105年44日40日生		兼埼玉出張所所長	(注)	
専務取締役	名古屋支店長	加藤行正	昭和35年11月18日生	平成13年4月	当社取締役就任名古屋支店副支店	1	9
					長		
				平成15年10月	当社名古屋支店長(現任)		
				平成19年4月	当社専務取締役就任(現任)		
				昭和53年4月	第一建設工業㈱入社		
				平成 3 年11月	当社入社		
AL 75 TO 64 / D	- mz	U + 10 +			長野営業所所長	(注)	
常務取締役	長野支店長	堀内明彦	昭和30年1月6日生	平成9年4月	当社取締役就任	1	11
				平成10年4月	当社長野支店長(現任)		
				平成19年4月	当社常務取締役就任(現任)		
				昭和42年4月	㈱愛知銀行入行		
				平成 4 年10月	同行総務部調査役		
取締役	管理本部長 兼経理部長	伊藤寿彦	昭和16年8月10日生	平成 5 年12月	当社出向	(注) 1	7
	<b>米胜连即</b> 及			平成12年4月	当社入社 取締役就任(現任)	'	
			管理本部長兼経理部長(現任)				
				昭和56年5月	当社入社		
取締役	静岡支店長	川邊孝行	昭和33年4月17日生	平成6年2月	当社静岡支店長(現任)	(注)   1	10
				平成13年4月	当社取締役就任(現任)	'	
				昭和45年2月	富士化水工業入社		
FT7/立公几	市会士作目	rt 自 zī RA	四和分生1日4日生	平成元年11月	当社入社横浜営業所	(注)	
取締役	東京支店長	成島 延隆	昭和22年1月11日生	平成 6 年11月	当社東京支店長(現任)	1	8
				平成13年4月	当社取締役就任(現任)		
				昭和54年3月	当社入社		
				平成12年4月	当社名古屋支店営業部副部長	<b>,,,</b> ,	
取締役	大阪支店長	加藤敏彦	昭和31年11月6日生	平成14年11月	当社名古屋支店営業部長	(注) 1	9
				平成15年10月	当社名古屋支店副支店長	'	
			平成16年4月	当社取締役就任大阪支店長(現任)			
				昭和59年3月	当社入社		
取締役	機械事業	土屋敦雄	昭和37年7月14日生	平成8年4月	当社名古屋支店工事部課長	(注)	3
4X/師1又	本部長	工 / 全 教 / 雄	地和3/ 牛 / 月 14日生	平成13年4月	当社機械事業本部長(現任)	1	3
				平成17年4月	当社取締役就任(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日		略歴	任期	所有株式数 (千株)
				昭和41年3月	㈱姫野組入社		
医本犯(岩勒)	監査役(常勤) 友村恒	方 村 炉 产	昭和19年1月1日生	平成13年1月	当社入社名古屋支店開発部副部長	(注)	
		及的但多		平成16年2月	当社名古屋支店開発部部長	2	
				平成21年4月	当社常勤監査役就任(現任)		
				昭和49年8月	監査法人伊東会計事務所入社		
				平成13年1月	同法人代表社員		
医木尔				平成19年6月	みすず監査法人退職	(注)	
監査役		一柳守央	昭和24年9月12日生	平成19年7月	公認会計士事務所開設	2	
					(現在に至る)		
				平成20年4月	当社監査役就任(現任)		
計							

- (注) 1 取締役の任期は、平成21年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年1月期に係る定時株主総会終結の 時までであります。
  - 2 監査役の任期は、平成20年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
  - 3 監査役一柳守央は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

### 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は以下のとおりです。

当社は、企業行動倫理が強く求められるなか、透明性が高く、公正な経営を実現することを最重要課題としております。その実現のために、株主の皆様やお得意様をはじめ取引先、地域社会、社員等と良好な関係を築くとともに、引き続き、取締役・監査役制度を軸にして、急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応しております。

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任については累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会は平成21年1月末現在9名の取締役で構成され、月1回開催し法令で定められた事項や経営上の 重要な業務執行に関する意思決定を行っております。

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

また、監査役は取締役会を含めた社内の重要会議に出席し、また、監査法人とも定期的に協議し、業務執行の妥当性、効率性を検証するなど監査機能をいっそう充実させてまいります。

内部監査につきましては1名があたり監査役と連携して会計監査を主体とした監査を行っております。なお、社外役員につきましては、社外監査役1名で社外取締役は選任しておりません。なお、社外監査役につきましては、監査業務以外での人的関係や取引関係、その他利害関係はありません。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、経営の透明性向上のため、株主及び市場に対して迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに充分な説明責任を果たし、ホームページの開設など、情報開示およびIR活動の充実強化を図ってまいります。リスク管理の整備につきましては、経営本部にて会社の事業運営、社会的信用、人命、財産等に重大な危機が発生した場合に、情報収集、一元管理、体制整備など適切な対策を講じることとしております。

会計監査については、あずさ監査法人と監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しており、公認会計士田島和憲、佐藤孝により監査業務が執行されております。 継続監査年数は、両氏とも7年以内であります。会計監査に係る補助者の構成は、監査法人の選任基準にて決定されており、公認会計士7名、会計士補等12名からなっております。

コンプライアンスにつきましては、倫理法令順守体制の整備、違反の防止を図るとともに、公正かつ誠実な企業活動の推進のため、コンプライアンスに関する社内啓蒙を進めてまいります。

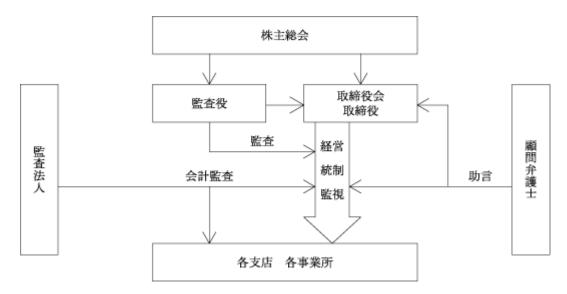
さらに、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

当期においてIR活動の一環としてアナリスト・機関投資家を対象とした決算説明会を開催いたしました。

内部管理体制の整備状況につきましては、当社は企業が社会に存続し利潤を追求しながら、その社会的責任を果たしていくためには、一般的な法令遵守はもちろんのこと、社会的な倫理規範や企業の信用保持規範などの遵守が必要であり、経営幹部はもとより社員全員に法令などの遵守意識を浸透させ、未然に違法行為を防止するため、本社、経営本部に情報管理を一元化しております。

今後は内部管理体制を社内に構築するため、独立した組織を設置してまいります。また、リスク管理につきましては月1回開催する各部門会議にてリスクの予防、管理を討議、徹底していくことにより実効性のある健全な業務運営の維持の確保に努めてまいります。

### 会社機関の基本図



## (1) 役員報酬の内容

取締役に支払った報酬77百万円監査役に支払った報酬7百万円

## (2) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 上記以外の業務に基づく報酬はありません。 9百万円

# 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、第41期(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第42期 (平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第41期(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)及び第42期(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

## 3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準 0.6%

売上高基準 1.7%

利益基準 1.7%

利益剰余金基準 0.4%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

# 1 【財務諸表等】

# (1) 【財務諸表】

# 【貸借対照表】

注記   金額(千円)			(平成:	第41期 20年1月31日)		第42期 (平成21年 1 月31日		
演奏の部  流動資産	区分	注記番号	金額(	千円)				構成比 (%)
2 受取手形 3 59,599 1 368,803 368,803 368,803 3 元成工事大以入金 1,350,342 1,106,580 783,402 1,1726 11,726 11,726 11,726 11,726 11,726 11,3781 29,847 29,847 29,847 29,847 33,781 8 34,7012 83,781 87,293 87,293 87,293 87,293 361,208 87,293 87,293 87,293 37,681,617 3,252,640 11,726 11,7	1							
2 受取手形   2   359,599								
3 完成工事末収入金 4 末成工事支出金 5 材料的蔵品 6 前払費用 7 繰延税金資産 8 末収速付法人税 9 その他添動資産 (1) 建物 減価償却累計額 (4) 車両連機具 減価償却累計額 (6) 土地 (7) 建設仮勘定 (6) 土地 (7) 建設仮勘定 (7) 建设仮勘定 (7) 建设仮勘定 (8) 集形固定資産 無形固定資産 無形固定資産 (1) 投資有価証券 (2) 関係会社株式 (3) 出資金 (1) 投资有価証券 (2) 関係会社株式 (3) 出資金 (1) 投资有価証券 (2) 関係会社株式 (3) 出資金 (1) 投资有価証券 (2) 関係会社株式 (3) 出資金 (1) 投资有価証券 (2) 関係会社株式 (3) 出資金 (1) 投资有価证券 (2) 関係会社株式 (3) 出資金 (1) 投资有価証券 (2) 関係会社株式 (3) 出资金 (4) 破產債権・更生債権等 (5) 長期前払費用 (6) 保険積立金								
4 未成工事支出金 7,015 11,726 11,726 11,726 6 前払費用 7,015 11,726 12,827 12,82		2						
							i e	
6 前払費用 7 繰延税金資産 8 未収還付法人税 9 その他活動資産 資産 (1) 建物 減価償却累計額 (2) 構築物 減価償却累計額 (3) 機械装置 減価償却累計額 (4) 車両運搬具 減価償却累計額 (5) 工具器具備品 減価償却累計額 (5) 工具器具備品 減価償却累計額 (7) 建設仮勘定 有形固定資産 (1) ソフトウエア (7) 建設仮勘定 有形固定資産 (1) ソフトウエア (2) その他無形固定資産 (1) リカトウエア (2) その他無形固定資産 (1) リカトウエア (2) その他無形固定資産 (1) 投資有価証券 (2) 類係会社株式 (3) 出資金 (1) 投資有価証券 (2) 関係会社株式 (3) 出資金 (1) 投資有価証券 (2) 関係会社株式 (3) 出資金 (4) 破産債権・更生債権等 (6) 保険積立金 (7) 公5 (8) 保険積立金								
7 繰延税金資産       33,781       29,847         8 未収還付法人税       2 をの他流動資産 資便引当金 流動資産合計 固定資産       2 (4,870 66,166         1 有形固定資産       4,467,826       64.5         (1) 建物 減価償却累計額       1 630,048 減価償却累計額       636,585 347,012       361,208 283,035       275,377         (2) 構築物 減価償却累計額       347,012 87,293       283,035 56,465       30,828 3,680,724       3,768,617         (3) 機械装置 減価償却累計額       3,045,144 29,348       615,580 25,593       3,755 20,994       25,482 20,994         (6) 土地 (6) 土地 (7) 建設仮勘定 有形固定資産計       1 (7) 建設仮勘定 4,697       1,008,011 24,591       2,550 4,515         無形固定資産計 3 投資その他の資産 (1) 投資有価証券 (2) 尺の他の資産 (1) 投資有価証券 (2) 関係会社株式 (2) 関係会社株式 (3) 出資金 (4) 破産債権・更生債権等 (5) 長期前払費用 (7) 会員権 (6) 繰延税金資産 (7) 会員権 (8) 保険積立金       278,836 9,000 120 120 120 120 120 120 165,140 28,635       238,643 9,000 120 120 120 120 120 120 120 120 120								
8 未収還付法人税       2       2       2       2       2       24,870       24,870       70,205       70,205       70,205       70,205       70,205       70,205       70,205       4,467,826       64.5       4,467,826       64.5       4,467,826       64.5       4,230,767       4,230,767       4,230,767       66,166       4,467,826       64.5       4,467,826       64.5       4,230,767       4,230,767       4,230,767       66,166       4,230,767       4,230,767       4,230,767       4,230,767       66,166       4,230,767       4,230,767       66,166       4,230,767       4,230,767       66,265       3,61,208       275,377       86,1208       275,377       86,1208       275,377       87,293       361,208       275,377       87,293       3,660,724       30,680,724       30,828       3,768,617       3,768,617       3,768,617       3,768,617       3,768,617       3,252,640       515,976       25,962       20,994       4,487       44,497       44,487       44,491       44,494       44,494       44,494       44,194       44,194       44,194       44,194       44,194       44,194       44,194       41,690       4,515       8,527       0.1       8,527       0.1       8,527       0.1       8,646       3,646								
9 その他流動資産 貸倒引当金 流動資産合計 固定資産 (1) 建物 減価償却緊計額 (3) 機械装置 減価償却累計額 (4) 車両連搬具 減価償却累計額 (5) 工具器具備品 減価償却緊計額 (5) 工具器具備品 減価償却累計額 (6) 土地 (7) 建設仮勘定 有形固定資産 (1) ソフトウエア (2) その他無形固定資産 (1) 投資有価証券 (1) 投資有価証券 (2) 関係会社株式 (2) 関係会社株式 (2) 関係会社株式 (3) 機械表置 減価償却累計額 (4) 車両連搬具 減価償力累計額 (5) 工具器具備品 減価償力累計額 (6) 土地 (7) 建設仮勘定 有形固定資産 (1) ソフトウエア (2) その他の資産 (1) 投資有価証券 (2) 関係会社株式 (2) 関係会社株式 (3) 出資金 (4) 破産債権 東田直強度 (1) 投資有価証券 (5) 長期前払費用 (6) 操延稅金資産 (7) 投資有価証券 (7) 免員権 (8) 保険積立金       1 630,048 347,012 87,293 3,045,144 29,348 40,687 40,687 4,507 4,507 4,507 4,507 4,507 4,019 4,130 4,507 4,507 8,527       3636,585 361,208 3,768,617 3,252,640 44,194 44,194 41,643 41,643 9,000 1,825,948       275,377 3,252,640 44,194 41,643 9,000 1,825,948       515,976 4,191 4,130 4,130 4,1515 8,646							29,847	
貸倒引当金   流動資産合計   固定資産								
(1) 建物		2						
固定資産								
1 有形固定資産 (1) 建物 減価償却累計額 (2) 構築物 減価償却累計額 (3) 機械装置 減価償却累計額 (4) 車両運搬具 減価償却累計額 (5) 工具器具備品 減価償却累計額 (6) 土地 (7) 建設仮勘定 有形固定資産計 2 無形固定資産 (1) ソフトウエア (2) その他無形固定資産 無形固定資産計 2 無形固定資産 (1) 投資有価証券 (2) 関係会社株式 (2) 関係会社株式 (2) 関係会社株式 (2) 関係会社株式 (2) 関係会社株式 (3) 保険積立金       1 630,048 347,012 87,293 3,045,144 615,580 3,768,617 3,045,144 615,580 3,768,617 3,296 40,687 3,755 20,994 4,487       28,925 3,768,617 3,252,640 3,755 20,994 4,487       515,976 25,948 4,487         1 (30,045,144 40,687       1 (30,045,144 615,580 3,768,617 3,296,445 44,194 44,194 44,194 44,194 44,194 44,194 44,194 41,643 2,550 6,900 1,825,948       25,482 20,994 4,417 6,990 1,825,948       20,994 4,487       4,487 4,130 6,900 1,825,948				4,467,826	64.5		4,230,767	65.0
(1) 建物   1								
減価償却累計額								
87,293   30,828   37,293   56,465   30,828   58,368   28,925   3,768,617   3,768,617   3,252,640   515,976   515		1						
減価償却累計額				283,035			275,377	
(3) 機械装置   3,660,724   3,045,144   615,580   3,768,617   3,252,640   515,976   (4) 車両運搬具   29,348   25,593   3,755   20,994   4,487   (5) 工具器具備品   40,687   3,296   41,643   2,550   6,900   (6) 土地   1	' '		· ·			·		
減価償却累計額				30,828			28,925	
(4) 車両運搬具 減価償却累計額       29,348 25,593       25,482 20,994       4,487         (5) 工具器具備品 減価償却累計額       43,984 40,687       3,296 1,008,011 24,591       41,643       2,550         (6) 土地 (7) 建設仮勘定 有形固定資産計 2 無形固定資産 (1) ソフトウエア (2) その他無形固定資産 無形固定資産計 3 投資その他の資産 (1) 投資有価証券 (2) 関係会社株式 (2) 関係会社株式 (2) 関係会社株式 (2) 関係会社株式 (2) 関係会社株式 (3) 出資金 (4) 破産債権・更生債権等 (5) 長期前払費用 (6) 繰延税金資産 (7) 会員権 (7) 会員権 (8) 保険積立金       28,48 25,482 20,994 44,194 44,194 41,643 2,550 6,900 1,825,948       28.4 4,515 8,646	, ,							
減価償却累計額				615,580			515,976	
43,984   44,194   44,194   41,643   2,550   66) 土地			· ·			· ·		
減価償却累計額				3,755			4,487	
(6) 土地     1     1,008,011 24,591 6,900       有形固定資産計     1,969,099 28.4     28.4       2 無形固定資産 (1) ソフトウエア (2) その他無形固定資産 無形固定資産 (1) 投資有価証券 (2) 関係会社株式 (2) 関係会社株式 (2) 関係会社株式 (2) 関係会社株式 (3) 出資金 (4) 破産債権・更生債権等 (129,008 (3) 出資金 (4) 破産債権・更生債権等 (129,008 (5) 長期前払費用 (5,501 (6) 繰延税金資産 (7) 会員権 (8) 保険積立金 (8) 保険積立金 (8) 保険積立金 (24,887)     1,008,011 24,591 (6,900 (6) (4,900 (6)) (6,900 (6)) (7,909 (6						· ·		
(7) 建設仮勘定 有形固定資産計 2 無形固定資産 (1) ソフトウエア (2) その他無形固定資産 無形固定資産計 3 投資その他の資産 (1) 投資有価証券 (2) 関係会社株式 (2) 関係会社株式 (2) 関係会社株式 (3) 出資金 (4) 破産債権・更生債権等 (5) 長期前払費用 (6) 繰延税金資産 (7) 会員権 (8) 保険積立金       24,591 1,969,099 4,019 4,019 8,527 0.1       4,130 4,130 4,515 8,646         278,836 9,000 120 120 120 120 120 120 121 120 120			40,687			41,643	1	
有形固定資産計       1,969,099       28.4       1,825,948         2 無形固定資産		1						
2 無形固定資産       4,019       4,130         (2) その他無形固定資産       4,507       4,515         無形固定資産計       8,527       0.1       8,646         3 投資その他の資産       278,836       238,643         (1) 投資有価証券       9,000       9,000         (3) 出資金       120       120         (4) 破産債権・更生債権等       129,008       141,702         (5) 長期前払費用       7,489       5,501         (6) 繰延税金資産       53,549       72,437         (7) 会員権       165,140       157,390         (8) 保険積立金       28,635       24,887								
(1) ソフトウエア       4,019         (2) その他無形固定資産       4,507         無形固定資産計       8,527         3 投資その他の資産       278,836         (1) 投資有価証券       278,836         (2) 関係会社株式       9,000         (3) 出資金       120         (4) 破産債権・更生債権等       129,008         (5) 長期前払費用       7,489         (6) 繰延税金資産       53,549         (7) 会員権       165,140         (8) 保険積立金       28,635				1,969,099	28.4		1,825,948	28.0
(2) その他無形固定資産 無形固定資産計 3 投資その他の資産 (1) 投資有価証券 (2) 関係会社株式 (2) 関係会社株式 (3) 出資金 (4) 破産債権・更生債権等 (5) 長期前払費用 (6) 繰延税金資産 (7) 会員権 (8) 保険積立金       278,836 9,000 120 120 120 129,008 7,489 5,501 165,140 28,635       238,643 9,000 120 120 120 121 122 123 124,887								
無形固定資産計 8,527 0.1 8,646 3 投資その他の資産 (1) 投資有価証券 278,836 9,000 9,000 120 120 (4) 破産債権・更生債権等 129,008 141,702 (5) 長期前払費用 7,489 5,501 (6) 繰延税金資産 7,489 72,437 (7) 会員権 165,140 157,390 (8) 保険積立金 28,635 24,887								
3 投資その他の資産       278,836       238,643         (2) 関係会社株式       9,000       9,000         (3) 出資金       120       120         (4) 破産債権・更生債権等       129,008       141,702         (5) 長期前払費用       7,489       5,501         (6) 繰延税金資産       53,549       72,437         (7)会員権       165,140       157,390         (8) 保険積立金       28,635       24,887								
(1) 投資有価証券       278,836       238,643         (2) 関係会社株式       9,000       9,000         (3) 出資金       120       120         (4) 破産債権・更生債権等       129,008       141,702         (5) 長期前払費用       7,489       5,501         (6) 繰延税金資産       53,549       72,437         (7) 会員権       165,140       157,390         (8) 保険積立金       28,635       24,887				8,527	0.1		8,646	0.1
(2) 関係会社株式       9,000         (3) 出資金       120         (4) 破産債権・更生債権等       129,008         (5) 長期前払費用       7,489         (6) 繰延税金資産       53,549         (7) 会員権       165,140         (8) 保険積立金       28,635				070 000			000 040	
(3) 出資金     120       (4) 破産債権・更生債権等     129,008       (5) 長期前払費用     7,489       (6) 繰延税金資産     53,549       (7) 会員権     165,140       (8) 保険積立金     28,635	, ,							
(4) 破産債権・更生債権等     129,008     141,702       (5) 長期前払費用     7,489     5,501       (6) 繰延税金資産     53,549     72,437       (7) 会員権     165,140     157,390       (8) 保険積立金     28,635     24,887								
(5) 長期前払費用     7,489       (6) 繰延税金資産     53,549       (7) 会員権     165,140       (8) 保険積立金     28,635								
(6) 繰延税金資産     53,549     72,437       (7)会員権     165,140     157,390       (8) 保険積立金     28,635     24,887	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,							
(7)会員権     165,140     157,390       (8)保険積立金     28,635     24,887								
(8) 保険積立金 28,635 24,887								
(9) てい世投貝寺     20,480     19,828	, ,							
	` '							
貸倒引当金 211,653 222,507								
投資その他の資産計 480,606 7.0 447,004 17.00 2.304,500 2.304,500 17.0 2.3					4			6.9
					4			35.0
資産合計 6,926,059 100.0 6,512,366 1	貝佐古計 			6,926,059	100.0		0,512,366	100.0

		(W.C)			(77.5)	 第42期 ₹21年1月31日)		
区分	注記番号	金額(	·	構成比 (%)		<u>21年(月31日)</u> 千円)	構成比 (%)	
 (負債の部)	<u> </u>			( 70 )			(70)	
流動負債								
1 支払手形			653,594			614,470		
2 工事未払金			839,217			561,964		
3 一年以内返済予定の 長期借入金	1		146,096			140,326		
4 未払金			38,876			62,226		
5 未払費用			75,748			95,533		
6 未払法人税等			7,148			49,317		
7 未成工事受入金			370,217			268,740		
8 預り金			24,797			45,426		
9 前受収益			270					
10 賞与引当金			33,003			33,069		
11 役員賞与引当金			27,400			27,400		
12 設備支払手形			80,380			2,205		
流動負債合計			2,296,752	33.2		1,900,678	29.2	
固定負債								
1 長期借入金	1		217,943			119,207		
2 退職給付引当金			102,023			104,361		
3 役員退職慰労引当金			81,290			87,810		
固定負債合計			401,256	5.8		311,378	4.8	
負債合計			2,698,008	39.0		2,212,057	34.0	
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金			456,300	6.6		456,300	7.0	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		340,700			340,700			
資本剰余金合計			340,700	4.9		340,700	5.2	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		114,075			114,075			
(2) その他利益剰余金								
圧縮記帳積立金		9,682			9,682			
別途積立金		3,230,000			3,230,000			
繰越利益剰余金		36,396			150,756			
利益剰余金合計			3,390,153	48.9		3,504,513	53.8	
4 自己株式						290	0.0	
株主資本合計			4,187,153	60.4		4,301,223	66.0	
評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金			40,897			913		
評価・換算差額等合計			40,897	0.6		913	0.0	
純資産合計			4,228,050	61.0		4,300,309	66.0	
負債・純資産合計			6,926,059	100.0		6,512,366	100.0	

# 【損益計算書】

			第41期 成19年 2 月 1 日 成20年 1 月31日			第42期 成20年 2 月 1 日 成21年 1 月31日	
区分	注記番号	金額(	千円)	百分比 (%)	金額(	千円)	百分比 (%)
完成工事高			10,520,754	100.0		9,735,832	100.0
完成工事原価			9,537,747	90.7		8,748,169	89.9
完成工事総利益			983,007	9.3		987,663	10.1
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		87,820			77,860		
2 従業員給料手当		227,663			214,544		
3 賞与引当金繰入額		7,479			6,340		
4 役員賞与引当金繰入額		27,400			27,400		
5 退職給付費用		4,754			3,627		
6 役員退職慰労金		39,080			500		
7 役員退職慰労引当金繰入額		10,230			9,900		
8 法定福利費		42,474			38,736		
9 福利厚生費		32,833			33,316		
10 修繕維持費		805			1,057		
   11 事務用品費		13,323			16,156		
12 通信交通費		49,361			45,527		
」 13 動力用水光熱費		6,924			7,155		
   14 広告宣伝費		3,000			2,835		
15 貸倒引当金繰入額		101,935			17,093		
16 交際費		12,148			9,900		
17 寄付金		162			40		
18 地代家賃		26,965			28,646		
19 減価償却費		13,138			17,703		
20 租税公課		14,841			16,049		
21 研究開発費	1	21,571			64,185		
22 保険料		2,810			2,746		
23 雑費		67,319	814,041	7.7	66,156	707,479	7.2
営業利益			168,965	1.6		280,184	2.9
営業外収益							
1 受取利息		860			1,358		
2 受取配当金	2	6,604			4,937		
3 受取保険金		6,823			9,596		
4 賃貸料	2	16,472			28,861		
5 役員保険配当金		9,563					
6 雑収入	2	13,619	53,943	0.5	18,512	63,266	0.6
営業外費用							
1 支払利息		5,406			5,675		
2 機械賃貸費用		6,686			16,742		
3 損害賠償金		3,860					
4 雑支出		1,120	17,072	0.1	2,352	24,769	0.3
経常利益			205,835	2.0		318,681	3.2

					r		
		(自 平月	第41期 成19年 2 月 1 日		(自平原	第42期 成20年 2 月 1 日	
			成20年1月31日		至 平成21年 1月31日)		
区分	注記 番号	金額(	千円)	百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		5,461					
2 固定資産売却益	3	287			1,546		
3 受取保険金					28,623		
4 保険解約返戻金					14,595		
5 会員権貸倒引当金戻入額		2,450					
6 前期損益修正益	4		8,198	0.1	12,980	57,745	0.6
特別損失							
1 過年度役員退職慰労引当 金繰入額		194,980					
2 固定資産除売却損	5	470			1,716		
3 投資有価証券売却損		18			4,462		
4 投資有価証券評価損		10,915	206,384	2.0	26,865	33,043	0.3
税引前当期純利益			7,649	0.1		343,382	3.5
法人税、住民税 及び事業税		23,269			155,135		
過年度法人税等		9,620			8,794		
法人税等調整額		31,554	64,444	0.6	13,867	177,797	1.8
当期純利益または当期純 損失( )			56,795	0.5		165,585	1.7

# 完成工事原価報告書

		第41期 (自 平成19年 2 月 至 平成20年 1 月	1日 31日)	第42期 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)			
区分	注記番号	金額(千円) 構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)		
材料費		1,593,814	16.7	1,771,932	20.3		
<b>分務費</b>		259,083	2.7	275,050	3.1		
(うち労務外注費)		(250,872)	(2.6)	(250,575)	(2.9)		
外注費		4,924,521	51.6	3,991,144	45.6		
経費		2,760,328	29.0	2,710,041	31.0		
(うち人件費)		(850,360)	(8.9)	(868,132)	(9.9)		
計		9,537,747	100.0	8,748,169	100.0		

<sup>(</sup>注) 原価計算方法は個別原価計算によっております。

# 【株主資本等変動計算書】

# 第41期(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

					株主資	本			
		資本乗	制余金			利益剰余金			
	資本金	資本準備	資本剰余	利益準備	その他利益剰余金			利益剰余金	株主資本 合計
		金	金金合計	金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計	— H1
平成19年 1 月31日残高(千円)	456,300	340,700	340,700	114,075	9,682	3,230,000	144,416	3,498,173	4,295,173
事業年度中の変動額									
剰余金の配当							51,225	51,225	51,225
当期純損失							56,795	56,795	56,795
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)							108,020	108,020	108,020
平成20年 1 月31日残高(千円)	456,300	340,700	340,700	114,075	9,682	3,230,000	36,396	3,390,153	4,187,153

	評価・換	算差額等	
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
平成19年 1 月31日残高(千円)	105,562	105,562	4,400,736
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			51,225
当期純損失			56,795
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	64,665	64,665	64,665
事業年度中の変動額合計 (千円)	64,665	64,665	172,685
平成20年 1 月31日残高(千円)	40,897	40,897	4,228,050

# 第42期(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

					株主資本				
		資本乗	制余金	利益剰余金					
	資本金	資本準備	資本剰余	利益準備	その他利益剰余金			利益剰余金	
		金	金合計	金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計	
平成20年1月31日残高(千円)	456,300	340,700	340,700	114,075	9,682	3,230,000	36,396	3,390,153	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当							51,225	51,225	
当期純利益							165,585	165,585	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)							114,360	114,360	
平成21年 1 月31日残高(千円)	456,300	340,700	340,700	114,075	9,682	3,230,000	150,756	3,504,513	

	株主	資本	評価・換	算差額等	体次立合社	
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計	
平成20年 1 月31日残高(千円)		4,187,153	40,897	40,897	4,228,050	
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		51,225			51,225	
当期純利益		165,585			165,585	
自己株式の取得	290	290			290	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			41,810	41,810	41,810	
事業年度中の変動額合計 (千円)	290	114,070	41,810	41,810	72,260	
平成21年1月31日残高(千円)	290	4,301,223	913	913	4,300,309	

# 【キャッシュ・フロー計算書】

		第41期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	第42期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		7,649	343,382
2 減価償却費		232,789	235,509
3 賞与引当金の増加額(減少: )		7,246	65
4 役員賞与引当金の増加額(減少: )		9,200	
5 貸倒引当金の増加額(減少: )		54,170	14,893
6 退職給付引当金の増加額(減少: )		643	2,338
7 役員退職慰労引当金の増加額(減少: )		81,290	6,520
8 受取利息及び受取配当金		7,464	6,296
9 支払利息		5,406	5,675
10 固定資産売却益		287	1,546
11 固定資産除売却損		470	1,716
12 受取保険金			28,623
13 保険解約返戻金			14,595
14 前期損益修正益			12,980
15 投資有価証券売却益		5,461	
16 投資有価証券売却損		18	4,462
17 投資有価証券評価損		10,915	26,865
18 売上債権の減少額(増加: )		140,471	216,558
19 たな卸資産の減少額(増加: )		16,052	403,323
20 破産債権・更生債権等の減少額(増加: )		93,947	12,694
21 仕入債務の増加額(減少: )		36,489	316,377
22 未成工事受入金の増加額(減少: )		45,462	101,477
23 その他		82,525	93,381
小計		284,275	860,101
24 利息及び配当金の受取額		7,464	6,296
25 利息の支払額		5,406	5,675
26 保険金の受取額			28,623
27 保険解約返戻金受取額		470.000	14,595
28 法人税等の支払額		179,330	122,318
29 法人税等の還付額		107,002	71,480
営業活動によるキャッシュ・フロー 投資活動によるキャッシュ・フロー		107,002	853,103
1 定期預金の預入による支出		462,000	462,000
2 定期預金の払戻による収入		462,000	462,000
3 有形固定資産の取得による支出		220,464	195,140
4 ソフトウェアの取得による支出		3,692	1,075
5 有形固定資産の売却による収入		452	18,323
6 投資有価証券の取得による支出		12,877	61,909
7 投資有価証券の売却による収入		14,979	140
8 会員権売却による収入		14,070	5,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		221,601	234,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		221,001	201,111
1 長期借入れによる収入		360,000	50,000
2 長期借入金の返済による支出		190,401	154,506
3 自己株式の取得による支出			290
4 配当金の支払額		51,267	51,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		118,331	155,895
現金及び現金同等物の増減額		3,732	463,097
現金及び現金同等物期首残高		1,168,609	1,172,341
現金及び現金同等物期末残高		1,172,341	1,635,438

# 重要な会計方針

項目	第41期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	第42期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び	子会社株式	子会社株式
評価方法	移動平均法による原価法	同左
	その他有価証券	その他有価証券
	時価のあるもの	時価のあるもの
	決算日の市場価格等に基づく時価法	同左
	(評価差額は全部純資産直入法に	132
	より処理し、売却原価は移動平均	
	法により算定)	
	時価のないもの	時価のないもの
	移動平均法による原価法	同左
2 たな卸資産の評価基準及	未成工事支出金	未成工事支出金
び評価方法	水成工事文出並   個別法による原価法	
O H1 1m/ 3/A	材料貯蔵品	材料貯蔵品
	最終仕入原価法による原価法	同左
 3 固定資産の減価償却の方	有形固定資産	有形固定資産
法	京が日に資産   定率法	同左
/4	たギム   ただし、平成10年4月1日以後取得の	1-27
	建物(建設附属設備は除く)は定額法	
	(主な耐用年数)	   (主な耐用年数)
	- (エタミアリー ) - 建物 7~50年	建物 7~50年
	機械装置 2 ~ 7 年	機械装置 2~7年
	(会計処理方法の変更)	1% 1% T
	当事業年度より、法人税法の改正に	
	伴い、平成19年4月1日以降に取得	
	の有形固定資産については、改正後	
	の法人税法に基づく償却方法により	
	減価償却費を計上しております。	
	この結果、従来の方法に比べて、完成	
	工事総利益が6,563千円、営業利益、	
	経常利益及び税引前当期純利益が	
	6,640千円減少しております。	
	0,0.0113//2/2000/6	   (追加情報)
		平成19年3月31日以前に取得したも
		のについては、償却可能限度額まで
		償却が終了した翌年から5年間で均
		等償却する方法によっております。
		この結果、従来の方法に比べて、完成
		工事総利益が16,682千円、営業利益、
		経常利益及び税引前当期純利益が
		16,949千円減少しております。
	   無形固定資産	無形固定資産
	自社利用のソフトウェア	同左
	社内における利用可能期間(5年)に	
	基づく定額法	
	長期前払費用	│ │ 長期前払費用
	定額法	同左
	- た既仏 - なお、償却年数につきましては、法人	'3
	税法に規定する方法と同一の基準に	
	よっております。	
L		

項目	第41期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	第42期 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)
4 引当金の計上基準	貸倒引当金	貸倒引当金
	債権の貸倒による損失に備えるため。	同左
	一般債権については貸倒実績率によ	
	り、貸倒懸念債権等特定の債権につ	
	いては個別に回収の可能性を検討	
	し、回収不能見込額を計上しており	
	ます。	
	6 %   賞与引当金	   賞与引当金
	従業員賞与の支給にあてるため、支給	ラブリョ並   同左
	「促業負債司の交流にあてるため、交流   見込額に基づき計上しております。	川生
	兄心顔に奉うさ訂工してのりより。   役員賞与引当金	   役員賞与引当金
	役員に支給する賞与の支払に備える	同左
	ため、当事業年度末における支給見	
	込額を計上しております。	·日映仏스리포스
	退職給付引当金	退職給付引当金
	従業員の退職給付に備えるため、当期	同左
	末における退職給付債務の見込額に	
	基づき計上しております。	
	役員退職慰労引当金   (1)   (2)   (3)   (4)   (4)   (5)   (6)   (7)	役員退職慰労引当金
	役員の退職慰労金の支出に備えるた	役員の退職慰労金の支出に備えるた
	め、内規に基づく期末要支給額を計	め、内規に基づく期末要支給額を計
	上しております。	上しております。
	(会計処理方法の変更)	
	役員退職慰労金は、従来、支出時の費	
	用として処理しておりましたが、当	
	事業年度から内規に基づく期末要支	
	給額を役員退職慰労引当金として計	
	上する方法に変更しました。	
	この変更は、「租税特別措置法上の準	
	備金及び特別法上の引当金又は準備	
	金並びに役員退職慰労引当金等に関	
	する監査上の取扱い」(監査・保証	
	実務委員会同報告委員会第42号 平	
	成19年4月13日)が公表されたこと	
	及び、役員退職慰労金を役員の在任	
	期間にわたって合理的に費用配分す	
	ることにより、期間損益の適正化を	
	図るために行われたものでありま	
	す。この結果、従来と同一の方法を採	
	用した場合と比べ、営業利益及び経	
	常利益は49,310千円減少し、税引前	
	当期純利益は81,290千円減少してお	
	ります。	
	<u> </u>	1

項目	第41期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	第42期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
5 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準に	同左	
	よっております。		
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する	同左	
	と認められるもの以外のファイナンス		
	・リース取引については、通常の賃貸		
	借取引に係る方法に準じた会計処理に		
	よっております。		
7 キャッシュ・フロー計算	キャッシュ・フロー計算書における現	同左	
書における資金の範囲	金及び現金同等物は、手許現金、随時引		
	出し可能な預金及び容易に換金可能で		
	あり、かつ、価値の変動について僅少な		
	リスクしか負わない取得日から3ヶ月		
	以内に償還期限の到来する短期投資か		
	らなっております。		
8 その他財務諸表作成のた	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理	
めの基本となる重要な事	消費税等の会計処理は、税抜方式に	同左	
項	よっております。		

# 表示方法の変更

第41期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	第42期 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)
前事業年度において流動負債「その他流動負債」に含め	
て表示しておりました「設備支払手形」(前事業年度	
7,182千円)は負債・純資産合計額の1/100を超えたた	
め、当事業年度においては区分掲記することとしました。	

# 注記事項

# (貸借対照表関係)

第41期		第42期		
(平成20年 1 月31日)		マスティング (平成21年1月31日)		
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は		1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は		
次のとおりであります。		次のとおりであります。		
(イ) 担保に供している資産		(イ) 担保に供している資産		
建物	112,305千円	建物	104,569千円	
土地	531,188	土地	531,188	
計	643,494	計	635,758	
(ロ) 上記に対応する債務		(ロ) 上記に対応する債務		
一年以内返済予定の長期借入金	129,416千円	一年以内返済予定の長期借入金	122,256千円	
長期借入金	194,353	長期借入金	112,297	
計	323,769	計	234,553	
		2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換E		
		をもって決済処理しています。		
		なお、当期末日が金融機関の休日であったため、入		
		の期末日満期手形が期末残高に含まれておりま		
		<b>す</b> 。		
		受取手形	5,859千円	
		その他流動資産	290千円	

# (損益計算書関係)

第41期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		第42期 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)		
1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額		1	一般管理費に含まれる研究開	<b>開発費の総額</b>
	21,571千円			64,185千円
2 営業外収益のうち関係会社からのものは以下のと		2 営業外収益のうち関係会社からのものは以下のと		
おりであります。			おりであります。	
受取配当金	1,800千円		受取配当金	900千円
賃貸料	2,108千円		賃貸料	2,283千円
雑収入	1,715千円		雑収入	1,714千円
3 固定資産売却益の内容は以	3 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。		3 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。	
車両運搬具売却益	287千円		土地売却益	1,000千円
			車両運搬具売却益	546千円
4		4	前期損益修正益の内容は税	務調査による過年度に
		費用処理した原価及び資産の修正によるものであ		
			ります	
5 固定資産除売却損の内容に	は以下のとおりでありま	5	固定資産除売却損の内容は	以下のとおりでありま
<b>す</b> 。			す。	
機械装置除売却損	139千円		建物壳却損	11千円
車両運搬具除売却損	331千円		機械装置除却損	430千円
			車両運搬具除売却損	283千円
			土地売却損	990千円

#### (株主資本等変動計算書関係)

第41期
平成19年2月1日 平成20年1月31日)

#### 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

· /013//1010/00/12//// 0 MOX	NI-120, 7 C 3 X
	発行済株式の種類
	普通株式
前事業年度末株式数	4,098,000株
当事業年度増加株式数	
当事業年度減少株式数	
当事業年度末株式数	4,098,000株

2

- 3 配当に関する事項
- (1) 配当金支払額

平成19年4月26日開催の第40期定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額51,225千円1株当たり配当額12円50銭基準日平成19年1月31日効力発生日平成19年4月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成20年4月25日開催の第41期定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額51,225千円配当金の原資利益剰余金1株当たり配当額12円50銭基準日平成20年1月31日効力発生日平成20年4月28日

#### 第42期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

#### 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	発行済株式の種類
	普通株式
前事業年度末株式数	4,098,000株
当事業年度増加株式数	
当事業年度減少株式数	
当事業年度末株式数	4,098,000株

#### 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	発行済株式の種類
	普通株式
前事業年度末株式数	
当事業年度増加株式数	796株
当事業年度減少株式数	
当事業年度末株式数	796株

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加796株は、単元未満株の買取による増加であります。
- 3 配当に関する事項
- (1) 配当金支払額

平成20年4月25日開催の第41期定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額51,225千円1株当たり配当額12円50銭基準日平成20年1月31日効力発生日平成20年4月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成21年4月24日開催の第42期定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額51,215千円配当金の原資利益剰余金1株当たり配当額12円50銭基準日平成21年1月31日効力発生日平成21年4月27日

# (キャッシュ・フロー計算書関係)

第41期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		第42期 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)		
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記		現金及び現金同等物の期末残高	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記	
されている科目と金額との関係		されている科目と金額との関係		
	(平成20年1月31日)		(平成21年1月31日)	
現金及び預金勘定	1,484,341千円	現金及び預金勘定	1,947,438千円	
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	312,000	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	312,000	
現金及び現金同等物 1,172,341		現金及び現金同等物	1,635,438	

# (リース取引関係)

第41期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	(自 平成19年2月1日		第42期 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)		
1 リース物件の所有権が借主に移転する	ると認められる	1	リース物件の所有権が借主に移転っ	すると認められる	
もの以外のファイナンス・リース国	以引		もの以外のファイナンス・リース	ス取引	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価値	賞却累計額相当	(1)	リース物件の取得価額相当額、減値	西償却累計額相当	
額及び期末残高相当額			額及び期末残高相当額		
	機械装置			機械装置	
取得価額相当額	39,160千円		取得価額相当額	30,790千円	
減価償却累計額相当額	22,610		減価償却累計額相当額	20,919	
	16,549			9,870	
(注) 取得価額相当額は未経過リース料	料期末残高が有				
形固定資産の期末残高等に占め	りる割合が低い		同左		
ため、支払利子込み法により算定しておりま					
す。					
(2) 未経過リース料期末残高相当額		(2)	未経過リース料期末残高相当額		
一年以内	6,678千円		一年以内	4,838千円	
一年超	9,870		一年超	5,032	
合計	16,549		合計	9,870	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース					
料期末残高が有形固定資産の期	朋末残高等に占		同左		
める割合が低いため、支払利子込み法により算					
定しております。					
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		(3)	支払リース料及び減価償却費相当額	頭	
支払リース料	7,934千円		支払リース料	6,678千円	
減価償却費相当額	7,934千円		減価償却費相当額	6,678千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法		(4)	減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定			同左		
額法によっております。					

(有価証券関係)

#### 1 その他有価証券で時価のあるもの

	( \( \overline{\zeta} \)	第41期 P成20年1月31日	∃)	(∑	第42期 7成21年1月31日	∃)
区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの						
株式	173,037	244,731	71,693	43,344	58,305	14,960
債券						
その他	6,195	7,484	1,288			
小計	179,233	252,216	72,982	43,344	58,305	14,960
貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの						
株式	22,241	18,062	4,179	132,375	117,049	15,325
債券						
その他				6,195	4,731	1,463
小計	22,241	18,062	4,179	138,571	121,781	16,789
合計	201,475	270,278	68,803	181,916	180,086	1,829

(注) その他有価証券で時価のある株式について26,865千円減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価額を取得原価に記載しております。なお当該株式の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準をもちまして減損処理を行っております。

時価の下落率が50%以上の場合	減損処理を行う。
時価の下落率が30%以上50%未満の場合	過去一定期間において連続して30%以上の下落率にあるものについては、減損処理を行う。
時価の下落率が30%未満の場合	減損処理は行わない。

#### 2 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	第41期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	第42期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
売却額(千円)	14,979	140
売却益の合計額(千円)	5,461	
売却損の合計額(千円)	18	4,462

#### 3 時価評価されていない有価証券

区分	第41期 (平成20年 1 月31日)	第42期 (平成21年 1 月31日)	
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
(1)その他有価証券			
非上場株式	8,557	8,557	
優先出資証券		50,000	
(2)子会社及び関連会社株式			
子会社株式	9,000	9,000	

#### (デリバティブ取引関係)

第41期(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) 当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

第42期(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日) 当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度を採用し、(財)名古屋市中小企業共済会、中小企業退職金共済に加入しています。

#### 2 退職給付債務に関する事項

	第41期 (平成20年1月31日)	第42期 (平成21年 1 月31日)
(1) 退職給付債務	102,023千円	104,361千円
(2) 退職給付引当金	102,023千円	104,361千円

退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。また、(財)名古屋市中小企業共済会、中小企業 退職金共済による給付見込額を控除しております。

#### 3 退職給付費用に関する事項

	第41期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	第42期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
(1) 勤務費用	16,223千円	14,507千円
(2) 退職給付費用	16,223千円	14,507千円

簡便法により計算した退職給付債務を用いて、退職給付費用を計上しているため、当期発生費用を勤務費用として記載しております。

# (ストック・オプション等関係)

第41期	第42期
(自 平成19年2月1日	(自 平成20年 2 月 1 日
至 平成20年1月31日)	至 平成21年 1 月31日)
該当事項はありません。	同左

# (税効果会計関係)

ΔΔ 4.4 HD		₩ 40 HD		
第41期 (平成20年 1 月31日)		第42期 (平成21年 1 月31日)		
` ,				
の内訳	土の土る床凸別	の内訳	5.土の土る原因別	
繰延税金資産		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
	15,081千円	***	21,135千円	
会員権評価損・貸倒引当金	43,045千円	会員権評価損・貸倒引当金	41,828千円	
退職給付引当金	41,380千円	退職給付引当金	42,329千円	
2	32,971千円		35,615千円	
賞与引当金	13,386千円	未払事業税	4,801千円	
貸倒引当金	46,824千円	賞与引当金	13,413千円	
減損損失	153,345千円	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	38,254千円	
その他	12,404千円	類別当並   減損損失	153,345千円	
操延税金資産小計	358,438千円	その他	11,140千円	
評価性引当額	232,939千円		361,863千円	
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	125,499千円	評価性引当額	252,971千円	
操延税金負債 編延税金負債	125,499 [ ]		108,892千円	
未収還付事業税	3,655千円		100,092 [ ]	
本	6,606千円		6,606千円	
その他有価証券評価差額金	27,906千円		6,606千円	
操延税金負債合計	38,169千円	操延税金資産の純額	102,285千円	
繰延税金資産の純額	87,330千円	株型帆並貝座の純領	102,203 [ ]	
株型代金貝座の総領	07,330 [ ]			
│ │(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の	けし 粉竿の色田	  (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の	いけしが空の色也	
率との差異の原因となった主な項目	40.6%	率との差異の原因となった主な項目	が 40.6%	
法定実効税率 (調整)	40.6%	法定実効税率   (調整)	40.6%	
(調整)   交際費等永久に損金算入されない	項目 223.6%	(嗣笠)   交際費等永久に損金算入されなり	N項目 4.7%	
受取配当金等永久に益金算入される。		受取配当金等永久に益金算入される。		
文 取削 日本寺水久に温本昇八〇1 項目	22.0%	項目 現目 ママルスに囲ま算べる	0.3%	
住民税の均等割等	90.3%	住民税の均等割等	2.0%	
過年度法人税等	65.4%	過年度法人税等	0.5%	
評価性引当額の増減	442.2%	試験研究費特別控除額	1.3%	
その他	2.4%	評価性引当額の増減	5.8%	
税効果会計適用後の法人税等の負担	率 842.5%	その他	0.2%	
		税効果会計適用後の法人税等の負担	室 51.8%	

# (持分法損益等)

第41期	第42期
(自 平成19年2月1日	(自 平成20年 2 月 1 日
至 平成20年1月31日)	至 平成21年 1 月31日)
持分法の対象となる重要な関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

#### 【関連当事者との取引】

第41期(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) 該当事項はありません。

第42期(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日) 該当事項はありません。

#### (企業結合等関係)

第41期(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) 該当事項はありません。

第42期(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日) 該当事項はありません。

#### (1株当たり情報)

項目	第41期 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	第42期 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)
1株当たり純資産額	1,031.74円	1,049.57円
1株当たり当期純利益または当期純 損失( )	13.86円	40.41円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### (注) 1株当たり当期純利益または当期純損失の算定上の基礎

	第41期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	第42期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
損益計算書上の当期純利益または当期純損失( ) (千円)	56,795	165,585
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益または当期純損失( ) (千円)	56,795	165,585
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,098	4,097

#### (重要な後発事象)

第41期(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) 該当事項はありません。

第42期(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日) 該当事項はありません。

# 【附属明細表】

# 【有価証券明細表】

# 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)愛知銀行	10,389	71,584
(株)三東工業社	160,000	12,800
JFEホールディングス(株)	5,082	11,612
㈱スズケン	4,356	10,171
(株)トーエネック	18,312	9,815
<b>鉃建建設㈱</b>	100,000	8,900
大和ハウス工業(株)	8,700	7,125
徳倉建設㈱	81,241	6,093
(株)淺沼組	113,358	6,007
小田急建設(株)	33,242	5,850
㈱三菱UFJフィナンシャル グループ	10,038	5,119
中部国際空港㈱	100	5,000
(株)百五銀行	10,000	4,890
第一建設工業㈱	4,250	2,966
(株)小松製作所	2,000	1,694
㈱青木あすなろ建設	4,003	1,525
その他11銘柄	53,436	12,755
計	618,511	183,911

# 【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資信託の受益証券		
国際のシステムオープン	500	1,666
ユーロヴンダー	5,513,903	2,579
ファンドオブオールスター	1,027	485
岐阜信用金庫優先出資証券	25,000	50,000
計	5,540,430	54,731

#### 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	630,048	10,756	4,219	636,585	361,208	18,204	275,377
構築物	87,293			87,293	58,368	1,902	28,925
機械装置	3,660,724	108,436	544	3,768,617	3,252,640	207,245	515,976
車両運搬具	29,348	5,548	9,415	25,482	20,994	3,245	4,487
工具器具備品	43,984	210		44,194	41,643	956	2,550
土地	1,008,011		16,280	991,730			991,730
建設仮勘定	24,591	35,019	52,711	6,900			6,900
有形固定資産計	5,484,002	159,971	83,170	5,560,804	3,734,855	231,553	1,825,948
無形固定資産							
ソフトウェア				5,482	1,352	964	4,130
その他 無形固定資産				4,515			4,515
無形固定資産計	8,527	1,083		9,997	1,352	964	8,646
長期前払費用	7,489	1,267	264	8,492	2,991	2,991	5,501

2 機械装置の主な増加は次のとおりであります。

地盤改良機械装置 36,500千円 超多点注入機械装置 21,270千円

#### 【社債明細表】

該当事項はありません。

#### 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	146,096	140,326	1.49	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	217,943	119,207	1.68	平成22年 2 月 9 日 ~ 平成24年12月21日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	364,039	259,533		

- (注) 1 「平均利率」については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
  - 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
長期借入金	81,912	26,640	10,655	

#### 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	277,819	90,971	2,200	73,878	292,712
賞与引当金	33,003	33,069	33,003		33,069
役員賞与引当金	27,400	27,400	27,400		27,400
役員退職慰労引当金	81,290	9,900	3,380		87,810

<sup>(</sup>注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は一般債権の貸倒実績率による洗替額66,166千円及び回収による取崩額7,712千円であります。

#### (2) 【主な資産及び負債の内容】

#### a 資産の部

# イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,967
預金の種類	
当座預金	1,323,175
普通預金	23,987
別段預金	3,308
通知預金	250,000
定期預金	342,000
計	1,942,471
合計	1,947,438

#### 口 受取手形

#### (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
勢州建設(株)	29,000
東洋建設㈱	26,082
丸井重機建設㈱	22,530
㈱守谷商会	20,665
(株)土屋組	20,100
その他	268,426
合計	386,803

#### (口) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成21年 2 月	71,422
<b>"3月</b>	101,818
" 4月	102,346
<b>"</b> 5月	85,690
″ 6月以降	25,526
合計	386,803

# ハ 完成工事未収入金(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
愛知県	111,385
親栄建設(株)	95,400
大豊建設㈱	71,445
信幸建設(株)	55,996
北信土建㈱	31,500
その他	740,852
合計	1,106,580

#### (口) 滞留状況

	計	1,106,580千円
平成20年1月期以前計上額		千円
平成21年1月期計上額		1,106,580千円

#### 二 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
1,191,437	8,340,134	8,748,169	783,402

#### 期末残高の内訳は次のとおりであります。

	計	783,402
経費		181,171
外注費		462,035
労務費		39,930
材料費		100,264千円

#### ホ 材料貯蔵品

区分	金額(千円)
工事用消耗品	9,189
事務用消耗品	2,536
合計	11,726

#### b 負債の部

#### イ 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソーダニッカ㈱	238,259
ESC建材(株)	48,000
(株)アクティオ	45,210
(株)三興商会	30,439
太陽建機レンタル(株)	29,929
その他	222,631
合計	614,470

## (口) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成21年 2 月	187,250
〃 3月	195,652
" 4月	159,175
" 5月	72,391
合計	614,470

#### 口 工事未払金

相手先	金額(千円)
ソーダニッカ(株)	45,930
瑛特土木(株)	15,192
(株)アクティオ	14,564
ヤスダエンジニアリング(株)	12,981
藤村ヒューム管㈱	12,924
その他	460,371
合計	561,964

# (3) 【その他】

該当事項はありません。

# 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1 単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号   三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買い取った単元未満の株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.taiyoukiso.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

# 第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】 当社には、親会社等はありません。

#### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成19年2月1日 平成20年4月28日 及びその添付書類 (第41期) 至 平成20年1月31日 東海財務局長に提出

(2) 半期報告書(第42期中)自 平成20年2月1日平成20年10月20日至 平成20年7月31日東海財務局長に提出

# 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

#### 独立監査人の監査報告書

平成20年4月25日

太洋基礎工業株式会社 取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 田 島 和 憲 業務執行社員

指定社員 業務執行社員 公認会計士 佐 藤 孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太洋基礎工業株式会社の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太洋基礎工業株式会社の平成20年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な会計方針4引当金の計上基準に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来、 支出時の費用として処理していたが、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金 として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

<sup>( )</sup>上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

#### 独立監査人の監査報告書

平成21年4月27日

太洋基礎工業株式会社 取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 田 島 和 憲 業務執行社員

指定社員 業務執行社員 公認会計士 佐 藤 孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太洋基礎工業株式会社の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太洋基礎工業株式会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

<sup>( )</sup>上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。